

再エネ負担年1万円増

標準家庭で来月使用分から

経産省発表

経済産業省は19日、太陽光など再生可能エネルギーの普及のため電気料金に上乗せしている賦課金について、2024年度の標準的な家庭（1カ月の使用量400 kWh）の負担額が年間1万6752円になると発表しました。前年度から約1万円増加し、4月

使用分から適用されます。政府が支給している電気料金の補助金は5月に縮小される予定で、賦課金と合わせて家計の負担が増す可能性があります。

特別措置法で定める算定方法に基づき、経産相が毎年度単価を設定します。

24年度の単価は、1 kWhあたり3・49円と前年度から2・09円増加します。23年度はウクライナ危機後の御電力市場価格の高騰に伴い、大手電力が受け取る再エネ電力の販売収入が増加したため賦課金を引き下げました。